

1 株式会社NTTデータグループ

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT DATAは、温室効果ガス削減目標として2030年度までにscope1+2で68%、scope3で42%削減(2021年度比)を目標に掲げている。 ● 上記目標は、NTT Limitedと統合したことを踏まえ見直したもので、SBT再申請中である。2030年度までの目標達成に向けて、現状のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の全体像を把握し、効果的な削減活動に努めていく。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 算定結果の活用: 温室効果ガス削減効果が大きいカテゴリーへの経営資源の投入 ● 情報開示の方法: <ol style="list-style-type: none"> ①サステナビリティレポート等による掲載 ②CDPやDJSI(Dow Jones Sustainability Index)など、サプライチェーンでの排出量に関する外部からの質問への回答
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス削減効果の大きいカテゴリーを把握することで、優先的に経営資源を投入すべき排出源を特定することが可能になる。 ● サプライチェーン排出量を情報開示することにより、ステークホルダーのご要望にお応えでき、NTT DATAのグローバルブランドの向上にもつながる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● データ収集先: 調達部門(カテゴリ1・2・4・8・11・12)、人事部門(カテゴリ6・7)、財務部門(カテゴリ2)、物流委託先(カテゴリ4)、廃棄物処理業者(カテゴリ5)、各組織環境管理者(カテゴリ3・13) ● 算定実務者: グリーンイノベーション推進室

2 株式会社NTTデータグループ

各社の考え方

⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて

- カテゴリー1「購入した製品・サービス」およびカテゴリ2「資本財」において「総排出量分配方式」の算定高度化を行うほか、調達額カバレッジ70%のサプライヤを対象に定期的に温室効果ガスの可視化、削減目標設定を促す等のエンゲージメント活動を通じて、サプライチェーン上流企業の削減努力を算定を反映できる仕組みづくりを実施。
- カテゴリー3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」及びカテゴリ5「事業から出る廃棄物」の最終処分量削減を、環境負荷低減に関する中期目標の一つに設定してグループ全体で実施。

⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題

- 算定対象カテゴリや範囲の拡大により、排出量が増加したように見えるため、カテゴリの追加だけでなく、範囲拡大も評価する仕組みが必要である。
- 「削減取組の努力」が反映される算定式を設定し、経年的な削減を評価することが必要である。
- 海外グループ会社のサプライチェーン排出量を算定できる排出原単位が不足しているため、拡充が必要である。

⑦ その他 (任意)

- NTT DATAでは、提供するシステムやソリューションの利用を通じて、お客様と社会のグリーン化に貢献する取り組みである「Green Innovation by IT」と自社サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減のための「Green Innovation of IT」の取り組みを推進している。
- 温室効果ガス排出実績 Scope1, 2, 3 及びエネルギー使用量、水使用量に関して、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得している。この取り組みを通じて、環境情報の開示におけるデータの透明性確保に努めている。

3 株式会社NTTデータグループ

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2022年4月～2023年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入製品・サービスの種類別調達金額	● サプライヤのScope1, 2, 3上流の排出量/総売上上で求めた排出原単位
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電力・蒸気・燃料使用量	● 環境省原単位DB*
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 購入ハードウェアの物流金額 ● 委託分の物流トンキロ（省エネ報告分）	● 物流コスト比率、情報サービスの輸送・配送原単位（NTTグループ独自原単位を利用） ● ロジスティクス分野におけるCO2 排出量算定方法共同ガイドライン（トンキロ原単位）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別重量	● 環境省原単位DB* ● IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 環境省原単位DB*
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 環境省原単位DB*
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● リース品の80%以上及び賃貸ビルが、Scope1, 2で算定済みのため、対象外	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 非該当（コンシューマ向けプロダクツなし）	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 非該当（中間製品なし）	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● IT機器の調達金額	● IT機器の定格電力と連動させた調達金額あたりの原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● カテゴリ1 ハードウェア類の排出量	● ハードウェア類の調達比率、製造/廃棄時負荷比率（NTTグループ独自原単位を利用）
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 自社データセンタでの他社利用分電力量（スコープ定義の見直しを実施。以前はScope2として計上）	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当（フランチャイズなし）	
カテゴリ15「投資」	● 非該当（投資による利益を得ていない）	
「その他」	● 非該当（任意算定のカテゴリのため）	

*環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等算定のための排出原単位データベース」

4 株式会社NTTデータグループ

サプライチェーン排出量算定結果

